

目次

第1部 食料・農業・農村の動向

はじめに.....	1
特集 食料・農業・農村基本法の検証・見直し.....	3
第1節 食料・農業・農村基本法見直しの経緯.....	4
(1) 食料・農業・農村基本法見直しの経緯.....	4
(現行基本法制定後、食料・農業・農村を取り巻く情勢が変化).....	4
(食料・農業・農村政策審議会において答申を取りまとめ).....	5
(2) 食料・農業・農村基本法の制定の経緯.....	6
(平成11(1999)年に現行基本法を制定).....	6
(3) 食料・農業・農村基本法の基本理念.....	8
(四つの基本理念を位置付け).....	8
(国の政策の第一の理念として「食料の安定供給の確保」を位置付け).....	8
(外部経済効果として「多面的機能の十分な発揮」を位置付け).....	9
(国民の視点に立ち、「農業の持続的な発展」を位置付け).....	9
(基盤たる役割を踏まえ、「農村の振興」を位置付け).....	9
第2節 食料・農業・農村基本法制定後の情勢の変化と今後20年を見据えた課題.....	10
(1) 食料・農業・農村基本法が前提としていた状況の変化と新たな課題.....	10
(現行基本法制定以降、食料・農業・農村をめぐる内外の情勢は大きく変化).....	10
(2) 平時における食料安全保障リスク.....	10
(世界情勢の変化により食料安全保障に係る地政学的リスクが高まり).....	10
(食料安全保障に関する国際的な議論が進展).....	10
(経済的理由により十分な食料を入手できない人が増加).....	11
(食料を届ける力が減退).....	11
(平時における食料安全保障リスクに対応する必要).....	12
(3) 食料安定供給に係る輸入リスク.....	12
(新興国や途上国を中心に世界人口が増加).....	12
(気候変動による異常気象の頻発に起因し、食料生産が不安定化).....	13
(輸入国としての影響力が低下).....	13
(食料安定供給に係る輸入リスクに対応する必要).....	15
(4) 合理的な価格の形成と需要に応じた生産.....	15
(価格形成機能の問題が顕在化).....	15
(合理的な価格の形成に向けた取組や需要に応じた生産を推進する必要).....	16
(5) 農業・食品産業における国際的な持続可能性の議論.....	17
(環境に配慮した持続可能な農業を主流化する政策の導入が進展).....	17
(6) 海外も視野に入れた市場開拓・生産.....	19
(人口減少・高齢化に伴い国内市場が縮小).....	19
(国際的な食市場が拡大).....	19
(海外も視野に入れた市場開拓・生産を推進する必要).....	19
(7) 人口減少下においても食料の安定供給を担う農業経営体の育成・確保.....	20
(農業者の急減と経営規模の拡大が進行).....	20
(スマート農業技術等の生産性向上等に資する技術革新が進展).....	20

（人口減少下においても食料の安定供給を担う農業経営体の育成・確保が重要）	21
(8) 農村における地域コミュニティの維持や農業インフラの機能確保	21
（農村人口の減少、集落の縮小により農業を支える力が減退）	21
（農村における地域コミュニティの維持や農業インフラの機能確保が重要）	21
第3節 食料・農業・農村基本法の見直しに向けて	23
(1) 食料・農業・農村政策の新たな展開方向	23
（「食料・農業・農村政策の新たな展開方向」を決定）	23
（食料・農業・農村基本法の改正の方向性を取りまとめ）	23
① 食料安全保障の在り方	23
（国民一人一人の食料安全保障を確立）	23
（食料安全保障の状況を平時から評価する仕組みを検討）	24
（不測時における食料安全保障の対応を強化）	25
② 食料の安定供給の確保	26
（食料の安定供給の確保に向けた構造転換を推進）	26
（輸出促進を国内の農業生産基盤の維持に不可欠なものとして位置付け）	26
（合理的な価格の形成に向けた対応を推進）	26
（全ての国民が健康的な食生活を送るため、円滑な食品アクセスの確保を推進）	27
③ 環境負荷低減に向けた取組の強化	28
（環境と調和のとれた食料システムの確立を位置付け）	28
④ 農業の持続的な発展	29
（農業の持続的な発展に向けた取組を推進）	29
（多様な農業者を育成・確保）	30
（農地の確保と適正・有効利用を推進）	30
（農業生産基盤の整備や適切な保全に向けた取組を推進）	31
（スマート農業技術の導入による生産性の高い農業への転換を推進）	31
（家畜伝染病、病害虫等への対応を強化）	33
⑤ 農村の振興	33
（農村の活性化に向けた取組を推進）	33
（農村の振興について、地域社会の維持を図っていく旨を位置付け）	34
⑥ 多面的機能の発揮	35
（地域が一体となった共同活動により多面的機能の発揮を促進）	35
(2) 食料安全保障強化政策大綱の改訂	36
（食料安全保障強化政策大綱を改訂）	36
(3) 食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律案の国会提出	36
（第213回通常国会に食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律案を提出）	36
トピックス1 食料安全保障の強化に向け、構造転換対策や地域計画の策定を推進	40
（世界の食料需給等をめぐるリスクが高まり）	40
（食料安全保障の強化に向けた構造転換対策を推進）	41
（特定農産加工業者の経営改善と原材料の調達安定化を促進）	42
（令和5(2023)年4月に改正農業経営基盤強化促進法が施行）	42
（「地域計画」の策定を推進）	42
トピックス2 「物流の2024年問題」への対応を推進	44

（「物流の 2024 年問題」に直面）.....	44
（「物流革新に向けた政策パッケージ」を取りまとめ）.....	44
（農林水産物・食品の物流確保に向けた取組を推進）.....	45
トピックス 3 農林水産物・食品の輸出を促進	46
（農林水産物・食品の輸出額が 1 兆 4,541 億円に拡大し、過去最高を更新）.....	46
（ALPS 処理水の海洋放出に伴う水産物の輸入停止等に対応）.....	46
（令和 7(2025)年に 2 兆円、令和 12(2030)年に 5 兆円の目標達成に向け、輸出拡大を推進）.....	47
トピックス 4 農業分野におけるカーボン・クレジットの取組拡大を推進.....	48
（脱炭素に向けた民間投資を促進）.....	48
（J-クレジット制度において農業分野では六つの方法論を承認）.....	48
（農業分野における J-クレジット制度の登録件数は 27 件）.....	49
（方法論の新規策定等を支援）.....	49
トピックス 5 スマート農業技術の導入による生産性の高い農業を推進	50
（多様なスマート農業技術を活用した取組が各地で展開）.....	50
（G7 宮崎農業大臣会合においてスマート農業技術を紹介）.....	51
トピックス 6 農業と福祉の課題を解決する「農福連携」を推進	52
（農福連携に取り組む主体数は前年度に比べ 15%増加）.....	52
（農業と福祉の双方が農福連携に取り組む効果を認識）.....	52
（農福連携を通じた地域共生社会の実現を推進）.....	53
トピックス 7 令和 6 年能登半島地震への対応を推進.....	54
（令和 6(2024)年 1 月 1 日に石川県能登地方で地震が発生し、最大震度 7 を観測）.....	54
（災害対策本部を設置）.....	54
（被災地への食料支援を実施）.....	55
（農林水産省職員の現地派遣等を実施）.....	55
（石川県を中心に甚大な農林水産被害が発生）.....	56
（被災地方公共団体と連携し、被災農家に寄り添った対応を実施）.....	56
（石川県を中心に食品企業においても被害が発生）.....	57
（「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」を取りまとめ）.....	57
第 1 章 食料安全保障の確保	59
第 1 節 食料自給率と食料自給力指標	60
(1) 食料自給率・食料国産率の動向.....	60
（供給熱量ベースの食料自給率は 38%、生産額ベースの食料自給率は 58%）.....	60
（食生活の変化等に伴い、過去 60 年間で食料自給率は大きく変動）.....	61
（供給熱量ベースの食料国産率は 47%、飼料自給率は 26%）.....	63
(2) 食料自給力指標の動向.....	64
（いも類中心の作付けでは推定エネルギー必要量を上回る）.....	64
第 2 節 国際的な食料需給と我が国における食料供給の状況.....	66
(1) 国際的な食料需給の動向.....	66
（2023/24 年度における穀物の生産量、消費量は前年度に比べて増加）.....	66
（世界の経済成長の鈍化等により、中期的には穀物等の需要の伸びは鈍化の見込み）.....	67
（世界のバイオ燃料用農産物の需要は増加の見通し）.....	69
(2) 国際的な食料価格の動向.....	69

(小麦・とうもろこし・大豆の国際価格は、おおむねウクライナ侵略前の水準まで低下)	69
(食料価格指数は世界的に緩やかに下落)	70
(小麦に続き、とうもろこし・大豆も売越しに転換)	71
(令和 5(2023)年 4 月期の輸入小麦の価格を抑制)	72
(3) 我が国における食料供給の状況	73
(国産と輸入先上位 4 か国による食料供給の割合は約 8 割)	73
(生産努力目標の達成に向け、国内農業の生産基盤を強化)	73
(4) 我が国における食料輸入の状況	74
(農産物の輸入額は前年に比べ 2.0%減少)	74
(我が国の主要農産物の輸入構造は少数の特定国に依存)	74
(将来の食料輸入に不安を持つ消費者の割合は約 8 割)	76
第 3 節 食料供給のリスクを見据えた総合的な食料安全保障の確立	77
(1) サプライチェーンの状況	77
(サプライチェーンの強靱化に向けた取組が一層重要)	77
(農林水産業分野では、エネルギー利用の約 9 割以上を化石燃料に依存)	78
(2) 食料安全保障の確保を図るための体制	79
(輸入の安定的確保と不測の事態に的確に対処するための対応を推進)	79
(不測時に備えた穀物の備蓄を実施)	79
(平時からの取組が不測時の取組にも有効)	79
(食料・農業生産資材等の安定的な輸入の確保を推進)	79
(食料の安定的な輸入に向け、港湾機能を強化)	80
第 4 節 円滑な食品アクセスの確保と合理的な価格の形成に向けた対応	81
(1) 円滑な食品アクセスの確保に向けた対応	81
(食品へのアクセスが十分でない者が一定数存在)	81
(地域の関係者が連携する体制づくりや買い物支援等の取組を促進)	81
(フードバンク活動の支援を強化)	83
(こども食堂等による食料提供の取組を推進)	84
(2) 合理的な価格の形成に向けた対応	85
(農業生産資材価格の上昇と比べて農産物価格の上昇は緩やか)	85
(農業交易条件指数は令和 2(2020)年を下回る水準で推移)	86
(コスト高騰に伴う農産物・食品への価格転嫁が課題)	86
(農業者自らがコスト構造を把握・説明できることが重要)	87
(円滑な価格転嫁や取引の適正化に係る取組を推進)	87
(フェアプライスプロジェクトを開始)	88
(合理的な価格の形成のための取組を推進)	88
第 5 節 食料消費の動向	89
(1) 食料消費の動向	89
(食料の消費者物価指数は上昇傾向で推移)	89
(食料品の価格上昇に直面する消費者の購買行動に変化)	89
(消費者世帯の食料消費支出は名目で増加、実質で減少)	90
(和牛肉の需要が減退し、和牛枝肉の卸売価格が下落)	91
(令和 5(2023)年の外食支出は、令和元(2019)年の約 9 割の水準で推移)	91

(パブレストラン・居酒屋の売上高は、令和元(2019)年の約 6～7 割の水準で推移)	92
(食品類の EC 市場は年々拡大)	92
(食の外部化・簡便化が進展)	93
(2) 農産物・食品価格の動向	94
(牛肉・豚肉・鶏肉の小売価格はやや上昇、鶏卵の小売価格は下落基調に転換)	94
(米の相対取引価格は前年産より上昇、野菜の小売価格は品目ごとの供給動向に応じ変動)	94
(食パン・豆腐の小売価格は上昇傾向で推移)	95
(3) 国産農林水産物の消費拡大	96
(「米・米粉消費拡大推進プロジェクト」を開始)	96
(「野菜を食べようプロジェクト」を展開)	96
(茶の消費拡大に向け「出かけよう、味わおう！キャンペーン」を開始)	97
(砂糖の需要拡大に向け「ありが糖運動」を展開)	97
(「花いっぱいプロジェクト」を展開)	98
(「牛乳でスマイルプロジェクト」を展開)	98
(「#食べるゼニッポン」キャンペーンを展開)	99
第 6 節 新たな価値の創出による需要の開拓	100
(1) 食品産業の競争力の強化	100
(食品産業の国内生産額は 96 兆 1 千億円)	100
(経営者の高齢化により事業継承の課題を抱える企業が多数存在)	101
(食品産業と農業の連携を推進)	101
(フードテック推進ビジョンに基づき、新市場創出のための環境整備を推進)	102
(2) 食品流通の合理化	103
(農林水産物・食品分野で物流効率化に取り組む事業者数は増加傾向)	103
(卸売市場の物流機能を強化)	104
(3) 規格・認証の活用	105
(JAS 普及推進月間に新たな取組を展開)	105
(JFS 規格の取得件数は 2,509 件に増加)	105
第 7 節 グローバルマーケットの戦略的な開拓	106
(1) 農林水産物・食品の輸出促進に向けた環境の整備	106
(2 兆円目標の達成に向け、輸出戦略を着実に推進)	106
(生産者の所得向上にも寄与)	106
(認定品目団体として新たに 6 団体を認定)	107
(GFP の会員数は 8,942 に増加)	108
(旗艦的な輸出産地モデルを形成)	108
(輸入規制措置の撤廃・緩和が進展)	108
(2) 主な輸出重点品目の取組状況	109
(コメ・コメ加工品の輸出額は前年に比べ増加)	109
(牛肉の輸出額は前年に比べ増加)	109
(緑茶の輸出額は前年に比べ増加)	110
(果実の輸出額は前年に比べ減少)	111
(3) 海外への商流構築、プロモーションの促進と食産業の海外展開の促進	112
(海外における日本食レストラン数が拡大)	112

(JETRO・JFOODOによる海外での販路開拓支援を実施)	112
(輸出の後押しとなる事業者の海外展開を支援).....	113
(インバウンドの本格的な回復の動きを捉え、訪日外国人への日本食の理解・普及を推進).....	114
(「SAVOR JAPAN」認定地域に2地域を追加)	114
第8節 消費者と食・農とのつながりの深化	115
(1) 食育の推進	115
(「第4次食育推進基本計画」の実現に向けた取組を推進).....	115
(2) 地産地消の推進.....	116
(約6割が「地元で生産された食品を選ぶ」と回答)	116
(学校給食における地場産物の使用を推進)	117
(3) 和食文化の保護・継承.....	119
(和食文化の保護・継承に向けた取組を推進)	119
(和食のユネスコ無形文化遺産登録10周年を契機に普及イベントを開催)	120
(4) 消費者と生産者の関係強化	120
(消費者と生産者の交流の促進に向けた取組を推進)	120
(国民運動「ニッポンフードシフト」を通じ、食と農の魅力を発信)	121
(消費者と農林水産業関係者等を結ぶ広報を推進).....	122
第9節 国際的な動向に対応した食品の安全確保と消費者の信頼の確保	123
(1) 科学的知見等を踏まえた食品の安全確保の取組の強化	123
(リスク評価機関とリスク管理機関が相互に連携し、食品の安全を確保).....	123
(食中毒発生件数は前年に比べ増加)	124
(最新の科学的知見・動向を踏まえリスク管理を実施)	124
(輸入食品の安全管理の取組を実施)	126
(生産資材の安全確保の取組を推進)	126
(薬剤耐性菌の増加を防ぐ対策を推進).....	126
(2) 食品に対する消費者の信頼の確保.....	127
(食品の安全や消費者の信頼確保に関する事項への懸念も一定程度存在).....	127
(新たな遺伝子組換え食品表示制度が施行)	127
(食品リコールの届出件数について、回収理由別ではアレルギーが最多).....	128
(食品トレーサビリティの普及啓発を推進).....	128
第10節 国際交渉への対応と国際協力の推進	129
(1) 国際交渉への対応	129
(複数の国・地域とのEPA/FTAの交渉を実施)	129
(IPEFの三つの分野で交渉が進展)	130
(令和5(2023)年7月にCPTPP締約国及び英国が英国加入議定書に署名)	130
(インドでG20農業大臣会合が開催).....	130
(WTO農業交渉で、我が国は農産物の輸出規制に係る提案を実施).....	131
(2) G7宮崎農業大臣会合の開催.....	131
(G7宮崎農業大臣会合を開催)	131
(「G7農業大臣声明」及び「宮崎アクション」を採択)	131
(日・IFAD共同声明に署名し、ELPSイニシアティブを立上げ).....	132
(第5回G7CVOフォーラムを開催)	132

(3) 国際協力の推進.....	133
(ウクライナへ農業分野での支援・協力に向けた取組を開始)	133
(アフリカへの農業協力を推進).....	133
(「ASEAN+3 緊急米備蓄」を推進)	133
第2章 環境と調和のとれた食料システムの確立.....	135
第1節 みどりの食料システム戦略の推進.....	136
(1) みどり戦略の実現に向けた施策の展開	136
(食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現).....	136
(みどりの食料システム法に基づき環境負荷低減に向けた取組を推進)	136
(地球温暖化防止のために環境に配慮した生産手法を推進すべきと考える人が約6割)	137
(みどり戦略に対する国民の認知・理解が一層進むよう取組を強化)	137
(2) みどり戦略に基づく取組の状況.....	138
(農林水産業のゼロエミッション化に向けた取組を推進).....	138
(化学肥料の使用量の更なる低減に向けた取組を推進)	138
(化学農薬の使用による環境負荷の低減に向けた取組を推進)	139
(グリーンな栽培体系への転換に向けた取組を推進)	140
(みどり戦略の実現に向けた技術の開発・普及を推進)	140
(3) 有機農業の拡大に向けた施策の展開	141
(世界の有機農業の取組面積は拡大傾向で推移).....	141
(我が国の有機農業の取組面積は拡大傾向で推移).....	142
(我が国の有機農業の有機食品市場は拡大傾向で推移)	143
(4) 環境保全型農業の推進.....	144
(環境保全型農業直接支払制度の実施面積は前年度に比べ増加)	144
(堆肥等の活用による土づくりを推進).....	145
(農業由来の廃プラスチックの適正処理対策を推進)	146
(5) みどり戦略に基づく取組の世界への発信.....	146
(国際会議において、みどり戦略に基づく我が国の取組を紹介)	146
(農業技術のアジアモンスーン地域での実装を促進)	146
(日ASEAN みどり協力プランを採択).....	146
第2節 気候変動への対応等の環境政策の推進	148
(1) 地球温暖化対策の推進.....	148
(農林水産分野における温室効果ガスの排出量は4,790万t-CO ₂)	148
(食料・農業分野の持続可能な発展と気候変動対応の強化に向けたエミレーツ宣言が公表).....	148
(気候変動の緩和策として農業由来の温室効果ガス排出削減に向けた取組を推進).....	149
(気候変動の影響に適応するための品種・技術の開発・普及を推進)	149
(2) 生物多様性の保全と利用の推進.....	150
(農林水産業は生物多様性に立脚)	150
(農業が有する環境・持続可能性への負の影響への関心が高まり).....	150
(農林水産省生物多様性戦略を改定)	151
(農村の水辺環境における生態系ネットワークの保全を推進)	152
(生物多様性保全に配慮した農業を推進).....	152
(TNFD 枠組みの最終版が公開).....	153

第3節 バイオマスや再生可能エネルギーの利活用の推進	154
(1) バイオマスの利活用の推進	154
(農山漁村や都市部におけるバイオマスの総合的な利用を推進)	154
(バイオマスを活用した技術開発が進展)	154
(バイオマスの活用による農山漁村の活性化や所得向上に向けた取組を推進)	155
(バイオマス産業都市を新たに2町選定)	155
(2) 再生可能エネルギーの利活用の推進	156
(農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画を作成した市町村数は87に増加)	156
(営農型太陽光発電の取組面積が拡大)	156
第4節 持続可能な食品産業への転換と消費者の理解醸成の促進	158
(1) 持続可能な食品産業への転換	158
(食品産業による持続可能性に配慮した取組を促進)	158
(「食品産業の持続的な発展に向けた検討会」を開催)	158
(食品リサイクル法に基づく基本方針を改定)	159
(農業・食品産業分野におけるプラスチックごみ問題への対応を推進)	159
(2) ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立	159
(食品製造業の労働生産性は前年度に比べ低下)	159
(持続可能性に配慮した輸入原材料調達を促進)	160
(3) 食品ロスの削減の推進	161
(令和3(2021)年度の食品ロスの発生量は523万t)	161
(事業系食品ロスの削減に向け、納品期限緩和等の商慣習の見直しを推進)	161
(賞味期限内食品のフードバンク等への寄附を推進)	162
(4) 消費者の環境や持続可能性への理解醸成	162
(「商品購入時の環境、社会への配慮」に対する消費者意識は低調)	162
(食と農林水産業のサステナビリティを考える取組を推進)	163
(持続可能性の確保に向けた生産者の努力・工夫を「見える化」する取組を推進)	164
第3章 農業の持続的な発展	165
第1節 農業生産の動向	166
(1) 農業総産出額の動向	166
(農業総産出額は前年に比べ1.8%増加し9兆円)	166
(都道府県別の農業産出額は、北海道が1兆3千億円で1位)	167
(生産農業所得は前年に比べ7.3%減少し3兆1千億円)	169
(2) 主要畜産物の生産動向	169
(肥育牛の飼養頭数は前年に比べ増加、牛肉の生産量は前年度に比べ増加)	169
(乳用牛の飼養頭数は前年に比べ減少、生乳の生産量は前年度に比べ減少)	170
(豚の飼養頭数は前年に比べ増加、豚肉の生産量は前年度に比べ減少)	172
(鶏肉の生産量は前年度に比べ増加、鶏卵の生産量は前年度に比べ減少)	172
(飼料作物の収穫量は前年産に比べ増加)	173
(3) 園芸作物等の生産動向	173
(野菜の生産量は前年度に比べ減少、果実の生産量は前年度に比べ増加)	173
(花きの産出額は前年産に比べ増加)	175
(茶の栽培面積は前年産に比べ減少)	175

(薬用作物の栽培面積は前年産に比べ増加)	176
(てんさいの収穫量は前年産に比べ減少)	176
(さとうきびの収穫量は前年産に比べ減少)	177
(かんしょの収穫量は前年産に比べ増加)	177
(ばれいしょの収穫量は前年産に比べ増加)	178
(4) 米の生産動向	178
(主食用米の生産量は前年産に比べ減少)	178
(米粉用米の生産量は前年度に比べ増加)	179
(飼料用米の作付面積は前年産に比べ増加)	179
(5) 麦・大豆の生産動向	179
(小麦の作付面積は前年産に比べ増加)	179
(大豆の作付面積は前年産に比べ増加)	180
第2節 力強く持続可能な農業構造の実現に向けた担い手の育成・確保	181
(1) 農業経営体等の動向	181
(農業経営体数は減少傾向で推移)	181
(基幹的農業従事者数は約20年間で半減)	181
(2) 認定農業者制度や法人化等を通じた経営発展の後押し	182
(農業経営体に占める認定農業者の割合は23.7%に増加)	182
(農業法人の大規模化が進展)	183
(集落営農組織の法人化が進展)	184
(雇用労働力の確保等の経営発展に向けた課題に対応する必要)	185
(農業法人の財務基盤は他産業と比べて脆弱な状況)	186
(農業者の経営管理の向上に向けた努力が重要)	187
(農業者年金の被保険者数は減少傾向で推移)	187
(3) 経営継承や新規就農、人材育成・確保等	188
(約7割の経営体が「後継者を確保していない」と回答)	188
(新規就農者数が前年に比べ減少)	188
(農業高校・農業大学校による意欲的な取組が進展)	190
(4) 女性が活躍できる環境整備	191
(女性の認定農業者数は前年度に比べ1.5%増加し1万2千経営体)	191
(女性が継続して経営参画している経営体は経営規模が大きく経営の多角化も進展)	192
(農業委員、農協役員、土地改良区等理事に占める女性の割合は増加)	193
(女性が働きやすく暮らしやすい環境を整備する必要)	193
(地域をリードする女性農業者の育成と農村の意識改革が必要)	195
(「農業女子プロジェクト」が設立10周年を迎え、多様な活動を展開)	195
第3節 生産現場を支える多様な農業人材や主体の活躍	197
(1) 多様な農業人材の育成・確保	197
(農業経営体に占める経営耕地面積1.0ha未満の割合は約5割)	197
(多様な農業人材の育成・確保が重要)	197
(家族経営協定の締結数は6万戸に増加)	198
(2) 外国人材を始めとした労働力の確保	199
(農業分野の外国人材の総数は前年に比べ増加)	199

(技能実習制度を発展的に解消し、人材確保と人材育成を目的とする新制度の創設を検討).....	200
第4節 農業経営の安定化に向けた取組の推進	201
(1) 農業経営の動向.....	201
(主業経営体1経営体当たりの農業所得は363万円).....	201
(法人経営体1経営体当たりの農業所得は76万円の赤字)	202
(2) 経営所得安定対策の着実な実施.....	203
(経営所得安定対策の加入申請件数は、前年度に比べ減少).....	203
(3) 収入保険の普及促進・利用拡大.....	203
(収入保険の加入者は着実に拡大)	203
(高温等の影響による一等米比率の減少に対し、高温耐性品種の転換等を推進)	204
(4) 農業金融・税制.....	205
(農業向けの新規貸付額は、農協系統金融機関や公庫では増加傾向)	205
(ESGに配慮した農林水産業・食品産業向けの投融资を推進)	205
(農業者等向けにインボイス制度への相談対応を実施)	206
第5節 担い手への農地集積・集約化と農地の確保.....	207
(1) 農地の動向	207
(農地面積は減少傾向で推移)	207
(所有者不明農地への対応を推進)	207
(企業の農業参入は一貫して増加傾向).....	208
(一般法人の農地所有の特例について、構造改革特区に移行)	208
(外国法人が議決権を有する日本法人等による農地取得は0.1ha)	208
(2) 農地の集積・集約化の推進	209
(農地の総権利移動の面積は近年横ばい傾向で推移)	209
(担い手への農地集積率は前年度に比べ0.6ポイント上昇)	209
(農地バンクの活用が進展)	210
(3) 地域計画の策定の推進.....	211
(地域計画の策定に必要な取組を支援).....	211
(令和6(2024)年度までに地域計画の策定を行う予定がある市町村は1,636)	211
第6節 農業の成長産業化や国土強靱化に資する農業生産基盤整備.....	212
(1) 農業の成長産業化に向けた農業生産基盤整備	212
(大区画整備済みの水田は12%、畑地かんがい施設整備済みの畑は25%)	212
(食料安全保障の確立を後押しする農業生産基盤整備を推進)	213
(スマート農業に適した農業生産基盤整備の取組が進展).....	214
(みどり戦略の実現に向け、農業水利施設の省エネ化・再エネ利用を推進).....	215
(2) 農業水利施設の戦略的な保全管理.....	215
(標準耐用年数を超過している基幹的施設は57%、基幹的水路は46%)	215
(農業水利施設の維持管理の効率化・高度化を推進)	216
(3) 農業・農村の強靱化に向けた防災・減災対策	217
(時間降水量50mmを超える豪雨の発生頻度は増加傾向).....	217
(ため池工事特措法に基づくため池の防災・減災対策を推進)	217
(農地・農業水利施設を活用した流域治水の取組を推進).....	218
第7節 需要構造等の変化に対応した生産基盤の強化と流通・加工構造の合理化	219

(1) 需要に応じた生産の推進と流通・加工の合理化.....	219
(品目ごとの需要に応じた生産を推進).....	219
(農産物の生産・流通・加工の合理化等に向けた取組を推進)	220
(2) 畜産・酪農の経営安定を通じた生産基盤の強化.....	220
(酪農経営の改善に向けた取組を支援).....	220
(畜産・酪農の適正な価格形成に向けた環境整備を推進).....	221
(子牛価格の下落に対する支援を実施).....	221
(地域における畜産の収益性向上を図る取組を推進)	221
(持続可能な畜産物生産のための取組を推進)	222
(アニマルウェルフェアに関する新たな飼養管理指針を策定)	223
(3) 新たな需要に応える園芸作物等の生産体制の強化.....	223
(加工・業務用野菜の国産切替えを推進).....	223
(果樹産地における生産基盤強化を推進).....	224
(4) 米政策改革の着実な推進.....	225
(米の需要に応じた生産を推進).....	225
(米の播種前契約を推進)	225
(米の現物市場が開設).....	225
(令和 5(2023)年産米においても引き続き需要に応じた作付転換を実現)	226
(水田農業の高収益化を推進)	227
(担い手の米の生産コスト低減に向けた取組を推進)	227
(スマート・オコメ・チェーンの構築を支援)	228
(グルテンフリー市場も踏まえた利用拡大が重要).....	228
(5) 麦・大豆の需要に応じた生産の更なる拡大	229
(畑作物の本作化を推進).....	229
(国産小麦の需要拡大に向け、安定した生産供給体制の構築・強化が必要).....	229
(国産大豆の需要拡大に向け、安定した生産供給体制の構築・強化が必要).....	229
(6) GAP(農業生産工程管理)の推進	229
(国際水準 GAP の取組拡大を推進)	229
(7) 効果的な農作業安全対策の展開.....	231
(農作業中の事故による死亡者数は、農業機械作業に係る事故が約 6 割)	231
(農作業中の熱中症による死亡事故の割合は増加傾向)	232
第 8 節 スマート農業技術等の活用による生産・流通現場のイノベーションの促進.....	233
(1) スマート農業技術の活用の推進.....	233
(農作業の自動化等を推進)	233
(スマート農業実証プロジェクトにおいて、作業の省力化や負担軽減の効果を確認).....	234
(スマート農業の実装に当たって導入コスト等の課題も判明)	234
(農業支援サービス事業体の育成を推進).....	235
(2) イノベーションの創出・技術開発の推進.....	236
(農林水産・食品分野においてもスタートアップの取組が拡大)	236
(ムーンショット型研究開発を推進)	237
(「知」の集積と活用の場によるイノベーションを創出).....	238
(品種登録の出願件数は減少傾向で推移).....	238

(スマート育種基盤やゲノム編集技術の活用等を推進)	239
(3) 農業施策の展開におけるデジタル化の推進	240
(令和 6(2024)年 2 月に「農業 DX 構想 2.0」を取りまとめ)	240
(eMAFF 及び eMAFF 地図の活用を推進)	240
(農林水産行政が保有するデータ活用に向けた環境整備等を推進)	241
第 9 節 知的財産の保護・活用の推進	242
(知的財産の保護・活用に関して十分に浸透していない状況)	242
(海外への無断流出の事例が複数確認)	242
(品種管理体制の強化に向けた育成者権管理機関の取組を推進)	243
(植物品種の審査のため、米国との間で協力覚書に署名)	243
(農林水産物・食品の海外での模倣品疑義情報相談窓口を設置)	244
(和牛遺伝資源の管理・保護を推進)	244
(知的財産の戦略的な活用を推進)	244
(新たに 19 産品が GI 登録)	246
第 10 節 農業生産資材の安定確保と国産化の推進	250
(1) 肥料原料の安定確保と肥料価格高騰への対応	250
(化学肥料原料は特定国からの輸入に大きく依存)	250
(肥料原料の輸入通関価格は令和 5(2023)年 1 月以降、下落基調に転換)	251
(肥料原料の過度な輸入依存からの脱却に向け、肥料の国産化を推進)	252
(国内資源の肥料利用の拡大を推進)	252
(下水汚泥資源の利用を促進)	253
(肥料原料の備蓄の取組を支援)	253
(2) 国産飼料の生産・利用の拡大と飼料価格高騰への対応	254
(配合飼料価格は引き続き高い水準で推移)	254
(飼料の過度な輸入依存からの脱却に向け、国産飼料の生産・利用拡大を促進)	254
(耕畜連携への支援を強化)	255
(エコフィードの製造数量は前年度に比べ増加)	256
(3) 燃料価格高騰への対応	256
(燃料価格の高騰に対し、施設園芸農家等に向けた支援策を実施)	256
(電気料金の高騰に対し、農業水利施設への支援を実施)	256
第 11 節 動植物防疫措置の強化	257
(1) 家畜防疫の推進	257
(高病原性鳥インフルエンザが継続的に発生)	257
(高病原性鳥インフルエンザの対策を強化)	258
(養豚の主要産地である九州地方でも豚熱の感染事例が確認)	259
(関係者一体となって豚熱のまん延防止対策を推進)	259
(アフリカ豚熱の侵入リスクがかつてないほどに高まり)	260
(飼養衛生管理向上に向けた取組を推進)	260
(2) 植物防疫の推進	261
(植物の病害虫の侵入・まん延を防止)	261
(植物防疫法に基づき緊急防除を実施)	261
第 12 節 農業を支える農業関連団体	262

(農業者の所得向上等に向けた取組を継続・強化).....	262
(農地利用の最適化に向けた活動を推進).....	263
(農業保険の普及・利用拡大を推進).....	264
(農業水利施設等の安定的な維持管理を推進).....	264
第4章 農村の振興.....	265
第1節 農村人口の動向と地方への移住の促進.....	266
(1) 農村人口の動向.....	266
(農村における人口減少と高齢化が進行).....	266
(特に中山間地域での人口減少と高齢化が顕著).....	267
(農村では製造業や医療・福祉等の多様な産業が展開).....	267
(2) 農業集落の動向.....	268
(農業集落の小規模化や混住化が進行).....	268
(高齢化が進む農業集落では生活の利便性が低い傾向).....	268
(農村人口の減少により営農継続が困難となるリスクが拡大).....	269
(農業集落の自立的な発展を目指す取組が各地で展開).....	269
(3) 移住の促進.....	270
(農村への関心の高まりを背景として、地方移住の相談件数は増加傾向).....	270
(サテライトオフィスの開設数は拡大傾向で推移).....	271
(農泊に取り組む地域におけるワーケーション需要への対応を推進).....	272
(デジタル田園都市国家構想総合戦略に基づき人の流れを創出).....	273
(新たな「国土形成計画(全国計画)」を策定).....	273
第2節 農村における所得と雇用機会の確保.....	274
(1) 農山漁村発イノベーションの推進.....	274
(6次産業化の取組を発展させた農山漁村発イノベーションを推進).....	274
(農山漁村の活性化に向けた起業を支援).....	275
(6次産業化による農業生産関連事業の年間総販売金額は2兆1,765億円).....	276
(農村への産業の立地・導入を促進).....	276
(地域の稼ぐ力の向上を促進).....	276
(2) 農泊の推進.....	277
(農山漁村の所得向上と関係人口の創出を図る農泊を推進).....	277
(農泊地域の延べ宿泊者数はコロナ禍以前を上回る水準).....	278
(農泊推進実行計画を策定).....	279
(3) 農福連携の推進.....	279
(農福連携等応援コンソーシアムによる全国展開に向けた普及・啓発を推進).....	279
(初めての試みとしてノウフクウィークの取組を実施).....	280
(多世代・多属性の利用者が交流・参画するユニバーサル農園の整備・利用を推進).....	280
第3節 農村に人が住み続けるための条件整備.....	281
(1) 地域コミュニティ機能の維持・強化.....	281
(集落機能を補完する農村RMOの形成が重要).....	281
(農村地域における交通・教育・医療・福祉等の充実を推進).....	282
(2) 生活インフラ等の確保.....	283
(農業・農村における情報通信環境の整備を推進).....	283

(標準耐用年数を超過した農業集落排水施設は全体の約 8 割)	283
(農道の適切な保全対策を推進)	284
第 4 節 農村を支える新たな動きや活力の創出	285
(1) 都市と農山漁村の交流の推進	285
(農村地域との関わりを持っている人は約 6 割)	285
(農村関係人口の裾野拡大に向けては複線型アプローチが必要)	286
(子どもの農山漁村交流プロジェクトを推進)	288
(2) 多様な人材の活躍による地域課題の解決	288
(「半農半 X」の取組が広がり)	288
(特定地域づくり事業協同組合の認定数は着実に増加)	289
(地域おこし協力隊の隊員数は前年度に比べ増加)	289
(3) 地域を支える体制・人材づくり	289
(地方公共団体における農林水産部門の職員数は減少傾向で推移)	289
(「農村プロデューサー」の養成が本格化)	290
(4) 農村の魅力の発信	291
(棚田地域振興法に基づく指定棚田地域は 727 に拡大)	291
(世界農業遺産に新たに 2 地域が認定)	291
(世界かんがい施設遺産に新たに 4 施設が登録)	292
(熊本県山都町の通潤橋が農業施設として初めて国宝に指定)	292
(「ディスカバー農山漁村の宝」に 27 団体と 2 人を選定)	293
第 5 節 多面的機能の発揮と末端農業インフラの保全管理	294
(1) 多面的機能の発揮の促進	294
(農業・農村には多面的機能が存在)	294
(多面的機能支払制度の認定農用地は前年度に比べ増加)	295
(地域資源の保全管理への参加者が減少)	295
(2) 末端農業インフラの保全管理	297
(末端農業インフラの保全管理が課題)	297
(共同活動への非農業者・非農業団体の参画や作業の省力化を推進)	297
第 6 節 中山間地域の農業の振興と都市農業の推進	299
(1) 中山間地域農業の振興	299
(中山間地域の農業産出額は全国の約 4 割)	299
(中山間地域等の特性を活かした複合経営等を推進)	300
(中山間地域等直接支払制度の協定数は前年度に比べ増加)	301
(中山間地域等直接支払制度の実施により営農を下支え)	301
(山村への移住・定住を定め、自立的発展を促す取組を推進)	303
(33 道府県の 55 地域を「デジ活」中山間地域に登録)	303
(2) 荒廃農地の発生防止・解消に向けた対応	305
(圃場が未整備の農地や土地条件が悪い農地を中心に、荒廃農地が発生)	305
(荒廃農地の発生防止と解消に向けた取組を推進)	306
(3) 多様な機能を有する都市農業の推進	307
(市街化区域の農業産出額は全国の約 1 割)	307
(都市農地貸借法に基づき賃貸された農地面積は拡大傾向)	307

第7節 鳥獣被害対策とジビエ利活用の促進	309
(1) 鳥獣被害対策等の推進	309
(野生鳥獣による農作物被害額は前年度に比べ増加)	309
(鳥獣の捕獲強化等に向けた取組を推進)	310
(クマ類における被害防止等に向けた対策)	311
(2) ジビエ利活用の拡大	312
(ジビエ利用量は前年度に比べ減少)	312
(外食産業・宿泊施設や小売業者向けのジビエ販売数量が増加)	312
(ジビエハンター育成研修制度等の新たな取組を開始)	313
第5章 災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等	315
第1節 東日本大震災からの復旧・復興	316
(1) 地震・津波災害からの復旧・復興の状況	316
(営農再開が可能な農地は復旧対象農地の96%)	316
(地震・津波からの農地の復旧に合わせた圃場の大区画化の取組が進展)	317
(「創造的復興の中核拠点」となる福島国際研究教育機構が設立)	317
(東日本大震災からの復旧・復興のために人的支援を実施)	318
(2) 原子力災害からの復旧・復興	318
(農畜産物の安全性確保のための取組を引き続き推進)	318
(原子力被災12市町村の営農再開農地面積は目標面積の約8割)	318
(農地整備の実施済み面積は2,120haに拡大)	319
(原子力被災12市町村の農業産出額は被災前の約4割)	319
(営農再開に向け、地域外も含めた担い手の確保等が課題)	320
(放射性物質を理由に福島県産品の購入をためらう人の割合は減少傾向で推移)	320
(「魅力発見！三陸・常磐もののネットワーク」を立上げ)	321
(EU等が食品輸入規制を撤廃)	321
(農林漁業者等への損害賠償支払累計額は1兆262億円)	321
第2節 大規模自然災害からの復旧・復興	322
(1) 近年の大規模自然災害からの復旧・復興の状況	322
(近年は地震や大雨等による被害が継続的に発生)	322
(「令和2年7月豪雨」、「令和3年8月の大雨」等からの復旧・復興を推進)	322
(2) 令和5(2023)年度における自然災害からの復旧	324
(令和5(2023)年は2,358億円の被害が発生)	324
(激甚災害の指定により負担を軽減)	326
第3節 防災・減災、国土強靱化と大規模自然災害への備え	327
(1) 防災・減災、国土強靱化対策の推進	327
(改正国土強靱化基本法が成立し、新たな国土強靱化基本計画を策定)	327
(「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく対策を推進)	328
(2) 災害への備え	328
(農業者自身が行う自然災害への備えとして農業保険等の加入を推進)	328
(災害に備え、農業版BCPの策定・普及を推進)	328
(「食品の備蓄は行っていない」との回答が約4割)	329
農業・農村の活性化を目指して	332

利用者のために	335
---------------	-----

事例・コラム等目次

特集 食料・農業・農村基本法の検証・見直し	3
(コラム) 地方意見交換会を実施するとともに、国民から意見・要望を募集	6
(フォーカス) 農業基本法制下の農政の大きな流れ	7
(フォーカス) 世界の穀物在庫量における中国の割合は突出して高い水準	14
(フォーカス) 英国では、食料安全保障に係る報告書を作成し、議会に報告	24
(事例) 移動販売による買い物支援と併せ、高齢者の見守り活動を実施(島根県)	27
(事例) 直販事業者との契約栽培により安定的な有機農業を実現(群馬県)	29
(事例) 圃場規格の整備と高畝栽培での自動収穫ロボットの開発を推進(神奈川県)	32
(事例) 地域課題の解決に向け、農業や観光等の街づくり事業を展開(山形県)	34
(事例) 大学・企業と連携した棚田保全の取組を推進(香川県)	35
トピックス	39
(事例) 共同大型機械の導入や農地の高度利用等により、小麦の増産を推進(大分県)	41
(事例) エリアごとでの話し合いを進め、地域計画の策定を推進(島根県)	43
(事例) 花き物流の中継共同物流拠点を整備し、対応エリアを拡大(愛知県)	45
(コラム) 輸出先の多角化に向け、ホタテ加工地の開拓を後押し	47
(事例) J-クレジット制度を活用し中干しの延長によるメタン削減を推進(福井県)	49
(事例) スマート農業機械の導入による省力化と作業精度の向上を推進(広島県)	51
(事例) 農福連携により障害者の能力を引き出せる作業環境を整備(群馬県)	53
(コラム) キッチンカーを活用し、被災地での温かい食事の無償提供を実施	55
第1章 食料安全保障の確保	59
(事例) 飼料自給率の向上に向け、とうもろこしの二期作を大規模展開(熊本県)	64
(フォーカス) ウクライナの穀物輸出量は前年度に比べ減少する見通し	68
(コラム) 国内の食料消費全ての生産に必要な農地面積は、国内農地面積の約 3.1 倍	75
(事例) 港湾整備により飼料穀物の大量一括輸送を実現(北海道)	80
(事例) フードバンク協議会が中心となり県域単位で食料支援を展開(福岡県)	82
(事例) 「おいしいや食料」を提供するフードバンク活動を展開(愛媛県)	84
(事例) 子育て世帯を対象として「こども食堂」の取組を推進(東京都)	85
(事例) 生産コストを「見える化」し、取引先との交渉に活用(茨城県)	87
(コラム) 訪日外国人旅行者に国産牛乳乳製品の魅力を発信	99
(事例) 契約栽培を通じて原料の安定調達と産地との連携強化を推進(兵庫県)	102
(コラム) 2025 年の大阪・関西万博に向けて、食の多様性に配慮した環境を整備	103
(事例) 海外に現地合併企業を設立し、日本茶の販路開拓・拡大を推進(静岡県)	110
(事例) 自社選果場を基盤とした共同出荷体制を構築し、輸出拡大を推進(山梨県)	111
(コラム) 大規模展示・商談会を活用した農林水産物・食品輸出の取組が進展	113
(コラム) 子供に茶の魅力を伝える「茶育」プロジェクトが始動	116
(事例) 学校給食コーディネーターを中心に学校給食の地場産活用を強化(神奈川県)	118
(事例) 「農のある暮らし」を多くの人に体験してもらう取組を展開(埼玉県)	121

（コラム）食品業界において製品中のアクリルアミド低減の取組が進展	125
（コラム）G7 宮崎農業大臣会合において高校生が提言を発表	132
第2章 環境と調和のとれた食料システムの確立	135
（フォーカス）市町村別の有機農業の取組面積割合は高知県馬路村が首位	143
（事例）環境に配慮して生産した農産物を直接供給する取組を推進(長崎県)	145
（コラム）日 ASEAN みどり協力プランに基づくプロジェクトを展開	147
（コラム）「ネイチャーポジティブ(自然再興)」の考え方が広く浸透	151
（事例）地域一体となって生物多様性の保全に配慮した農業を推進(佐賀県)	153
（事例）営農型太陽光発電を活用し、地域農業の活性化を推進(千葉県)	157
（事例）パームやカカオ等の主原料のサステナブル調達を推進(大阪府)	160
第3章 農業の持続的な発展	165
（事例）ICT の活用や飼料給餌の自動化を通じた効率的な酪農経営を展開(鳥取県)	171
（事例）水田休耕期間の借地利用によりブロッコリーの作付けを拡大(石川県)	174
（事例）中山間地の農地保全と採算性を両立した大規模農業経営を展開(新潟県)	184
（コラム）農業における「経営力」を養成するオンラインスクールが始動	187
（事例）新規就農の育成支援を受け、夫婦二人で楽しむ農業を実践(宮崎県)	190
（事例）全国で初めて農業大学校生が構成員となる法人を設立(山口県)	191
（事例）地域の女性や若者から選ばれる職場づくりを推進(愛媛県)	194
（コラム）多様な人材が各々のライフスタイルに応じて関わる「9 1 農業」を提唱	198
（事例）特定技能制度を活用し、労働力の確保と生産拡大を推進(広島県)	200
（フォーカス）おおむね横ばい傾向にある農業生産性の一層の向上が重要	202
（事例）高校等に研究費用を助成し、アグリビジネスの活性化をサポート(岐阜県)	206
（事例）担い手への農地集積率が高い地区において目標地図を先行的に作成(福井県)	210
（事例）水田の基盤整備を契機として、ねぎのブランド産地化を推進(秋田県)	214
（事例）大規模畜産施設を整備し、肉用牛生産者の負担軽減を推進(沖縄県)	222
（事例）多彩な米粉・米粉製品の開発や積極的な普及活動を展開(栃木県)	228
（事例）多様な農業支援サービスを展開し、中山間地の農業生産を後押し(広島県)	236
（事例）知的財産権を活用して特産品のブランド価値を向上(長野県)	245
（事例）未利用資源を活用した肥料の開発・販売を推進(福岡県)	253
（事例）地域内耕畜連携による自給飼料の生産拡大と広域流通を推進(高知県)	255
（事例）経営リスクの低減に向け、農場の分割管理を導入(青森県)	258
（事例）うめ加工品等の販売強化や青果等の輸出拡大により所得を増大(和歌山県)	263
第4章 農村の振興	265
（事例）島の日常の魅力を発信し、地域活性化や移住促進の取組を展開(鹿児島県)	271
（事例）「にぎやかな過疎の町」の実現に向け、サテライトオフィスを誘致(徳島県)	272
（事例）農山漁村発イノベーションの取組により、多様な事業を展開(岡山県)	275
（コラム）農村地域の産品を売り込む地域商社の取組が拡大	277
（事例）「舟屋」の活用や「泊食分離」のビジネスモデル確立で農泊を推進(京都府)	278
（事例）農村 RMO を主体として地域の活性化に向けた活動を展開(岡山県)	282
（事例）オーナー制度を活用し、農村景観の保全や都市と農村の交流を推進(奈良県)	286
（コラム）NFT を活用し、「デジタル村民」として地域との交流を深める取組が始動	287
（事例）農業体験を中心とした子供農村交流体験活動を推進(滋賀県)	288

(事例) NPO 法人と協働し地域資源の適切な保全管理を推進(新潟県)	298
(コラム) FAO や EU では山地ラベル認証制度を展開	303
(事例) 「デジ活」中山間地域として、農用地の適切な保全等を推進(三重県)	304
(事例) 移住者等を巻き込み荒廃農地の粗放的利用を展開(富山県)	306
(事例) ICT 機器や複合柵等を活用した鳥獣被害対策を推進(宮城県)	311
(事例) ジビエの利活用を通じ、山の価値を高める取組を展開(京都府)	313
第 5 章 災害からの復旧・復興や防災・減災、国土強靱化等.....	315
(事例) 震災からの復興に向け、地域一体となった生産・加工・販売を展開(岩手県)	317
(事例) 被災地域の農業復興に向け、雇用と名産品を同時に創出(福島県)	319
(事例) 「平成 29 年 7 月九州北部豪雨」からの営農再開を後押し(福岡県)	323
(コラム) 「令和 4 年 5 月からの雹害」を乗り越え、地域農業の再生が進展	324
(コラム) 要配慮者向けの備蓄食品の開発や在庫管理の取組が進展	330